

原発事故市町村支援チームの活動状況について（報告）

平成23年10月17日
復興本部福島現地対策本部事務局

1. 趣旨

福島第一発電所事故により、住民の避難生活が継続しており、行政機能の移転を余儀なくされている等、極めて困難な状況に置かれている市町村に対し、常時かつ速やかに種々の相談に応じられる府省横断的なチームを編成することとし、去る9月8日に原発事故市町村支援チームを立ち上げ、活動を開始した。

2. 構成

以下のメンバーにより構成する。

- (1) 東日本大震災復興対策本部福島現地対策本部事務局
- (2) 原子力災害現地対策本部事務局
- (3) 関係府省：総務省、国土交通省、経済産業省、農林水産省、
文部科学省、厚生労働省、環境省

3. 関係市町村

いわき市、田村市、南相馬市、伊達市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の計14市町村。

4. 活動内容

- (1) 現地訪問
関係14市町村を必要に応じ、直接訪問する。
- (2) 相談対応
市町村からの相談・要望事項について、各省の窓口として対応する。

5. 活動実績

- 10月 5日（水）：富岡町、川内村、田村市、川俣町、南相馬市、浪江町
6日（木）：伊達市、飯館村
11日（火）：双葉町
12日（水）：いわき市、広野町、楡葉町
14日（金）：大熊町、葛尾村

6. 主な課題等

- 速やかな除染の実施及び帰還の目途を明らかにする
- 避難住民の対応や一時立入り、健康管理調査への対応など、放射線の専門知識を有する職員も含めた人員の不足
- 区域解除後の賠償及び財政支援の継続
- 住民不安、除染、焼却灰・下水道汚泥の処分、仮置き場の選定など